

# 全ての地域における子育てしやすい まちづくりの実現について

【担当省庁】内閣官房、内閣府

我が国における人口減少及び少子化は深刻な状況にあり、少子化の進行は、社会経済に多大な影響を及ぼしかねない状況である。

また、コロナ禍により少子化の一層の深刻化が懸念される中、まさに国難ともいえる現状であり、国の責任において少子化対策の抜本的強化を強力に進めることが必要である。

については、第2期地方創生において、京都府が府内市町村と連携して、子育てにやさしい視点で地方創生に取り組む「子育てにやさしい京都創生」プロジェクトについて、地方創生推進交付金で採択いただきたい。

## 【現状・課題等】

- 京都府においては人口減少に歯止めがかからず、特に府中北部や南東部において、市町村内の自然減及び社会減の両面から急激な人口減少が進んでいる。(H28：260万人→R1：258万人)  
特に、若者の減少は著しく、府内全ての市町村で転出者のうち5割以上が20～30代の若者世代であり、府内85%の市町村が若者の転出超過となっている。
- 「妊娠届出数の推移等」について令和2年5月～7月の妊娠届出数が前年比11.4%減(令和2年10月21日：厚生労働省公表)となっており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があるのではないかと推測される。
- テレワークなどの柔軟な働き方の普及や都市部における過度な人口集中が抱えるリスクの顕在化はまさに地方創生の好機でもあるが、逆にどの地域が選択されるかの観点では、「地方に仕事がない」「利便性が悪い」「子育てに必要な周辺環境が充実していない」といった課題を踏まえ、子育て世代の視点で地域の仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進めることが必要である。

京都府 の担当課	政策企画部 総合政策課(075-414-4341)
-------------	---------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ 地方創生推進交付金 1,000 億円（令和2年度予算 1,000 億円）

■まち・ひと・しごと創生基本方針 2020(令和2年7月17日閣議決定)

- ▶ 総合性のある具体事例の創出  
特に少子化や人口流出などの構造的な課題への対応において地方創生のモデルとなるような団体に対し、地方創生施策を総合的に活用して重点的な支援を行う。

【京都府の取組】

■子育てにやさしいまちづくり事業 1億円（令和2年度予算）

- 目 的：市町村が地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」を令和2年度に創設
- 事業内容：市町村が提案する事業計画に基づく、小・中学校区単位のエリアにおける「子育てにやさしいまちづくり」への総合的な取組に対し、ソフト・ハードの両面から包括的に支援

<今年度の先行モデル地域>



■「子育て、子育てにやさしい京都創生」プロジェクト

- 市町村が府や関係人口とも協働し、「子育てにやさしいまちづくり事業」で取り組むエリア等を核に、子育てにやさしい視点を重視して、若者定住、コミュニティ再活性化、地域における就業環境整備など各地域におけるまち・ひと・しごとの第2期創生施策を展開（令和3年度～令和7年度）